

地場産業の活性化対策は

生産者の協力が必要



みょうじん てるお 明神 照男 議員

等。レンタルハウス整備やハウス設備の延命補助など振興センター、営農センターと連携を取ってやる予定だが、地方行政が取れる一次産業対策は限度があり、多くは生産者の皆さんの協力が必要だ。

問 9月議会で漁業対策は県と漁協の取組みを聞くとの事だったが対策を聞く。

答 大西町長

佐賀統括支所にカツオ水揚げ促進対策協議会の設置を考えており、漁協経営の健全化と地域経済の活性化に取り組む。

答 大西町長

全体像がまとまらず対策を取れないが、振興策の重点項目の一つ目は担い手確保。二つ目に集落営農の推進。三つ目に農業生産基盤維持強化

組む時ではないか。

答 大西町長

資源問題、食糧生産を軽んじるのではないが、行政は当面、明日、明後日の御飯を食べていかなければならない仕事がある。

教育行政 教育委員 任命制を問う 改正には 原則反対

答 大西町長

抜本的な制度改革は明確に反対だ。中教審の論点は三点

また教育委員長と教育長の責任不明確の指摘はあるものの、教育の政治的中立性、継続と安定性、住民意向の反映等、首長から一定の独立性を保ちながら中立的意思決定機関として役割を果たしており、改正は委員会に執行の権限を残し教育長を教育行政の責任者とする現制度に近い案が良いと考える。

あり、一点目は住民に分かりにくい制度で、教育委員長と教育長の権限と責任の明確化は何らかの改革が必要だ。二点目は政治的中立性、継続性、安定性の確保だが、国家の根幹である教育は最も重要な問題であり、政治的中立性は確保すべきだ。三点目の首長の権限だが、首長は最も政治的色合いを帯びやすい存在で、権限を集中する事は現行法より中立性が低下する事になり反対だ。

問 戦後60年、戦争の悲惨な記憶は消え昔が懐かしくなるのは人情。尖閣、竹島を軍備で守る人達の憲法問題の一つで教育は国の重要課題だが、教育委員選任問題に対する町長、教育長の考えを聞く。

答 坂本教育長

中教審の答申は教育行政の権限を教育委員会から首長に移し、自治体の教育理念や政策を委員会に諮問する組織となり教育再生実行会議提言と違つ。



新設し活用されているレンタルハウス（浮鞭地区）